

1 調査の概要

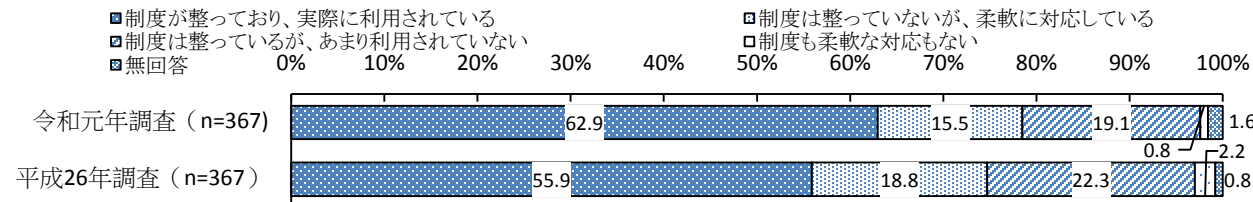
- (1) 調査対象 ① 県内企業から従業員規模別に無作為に抽出した1,000社
 ② ①の企業の小学生以下の子を持つ従業員3,000人(企業規模に応じて1企業あたり2~10名を抽出)
- (2) 調査期間 令和元年6月21日~7月5日
- (3) 調査方法 郵送返送方式
- (4) 回収数(率) ① 企業向け調査 ② 従業員向け調査
 ・標本数 1,000社 ・回収数 852人
 ・回収数 367社
 ・回収率 36.7%

2 調査結果の要点【企業向け調査】

(1) 企業における仕事と子育ての両立支援について

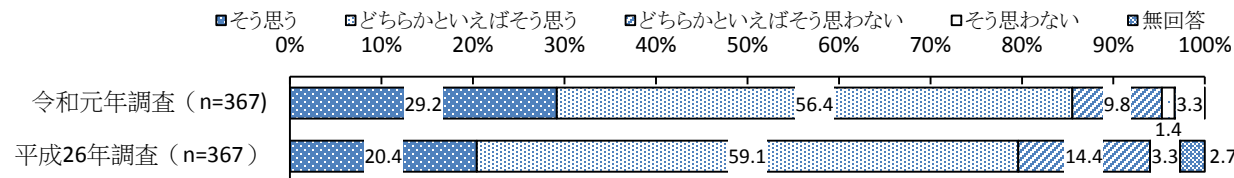
① 両立支援制度(育児休業制度、子育て中の短時間勤務制度など)の整備及び運用の現状

「制度が整っており、実際に利用されている」が62.9%と最も多く、整備運用が着実に進展している。



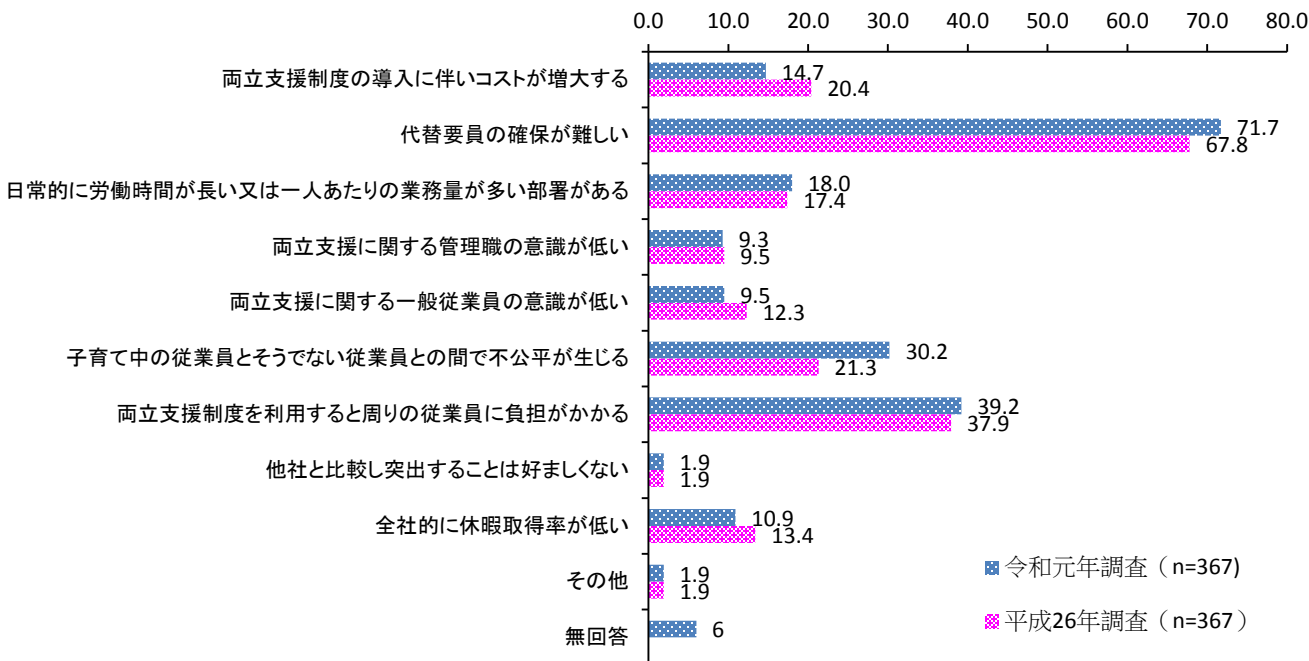
② 今後仕事と子育ての両立支援の取組みを現在より充実させようと思うか

「どちらかといえばそう思う」56.4%、「そう思う」29.2%と、合わせて85.6%の企業で意識が高まってきている。



③ 従業員の仕事と子育ての両立支援に取り組むにあたっての課題

「代替要員の確保が難しい」が71.7%と最も多く、次いで、「両立支援制度を利用すると周りの従業員に負担がかかる」39.2%、「子育て中の従業員とそうでない従業員との間で不公平が生じる」30.2%となっている。

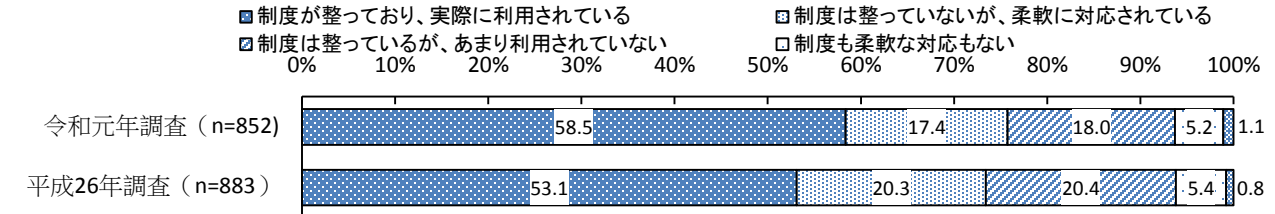


3 調査結果の要点【従業員向け調査】

(1) 企業・職場の仕事と子育ての両立支援について

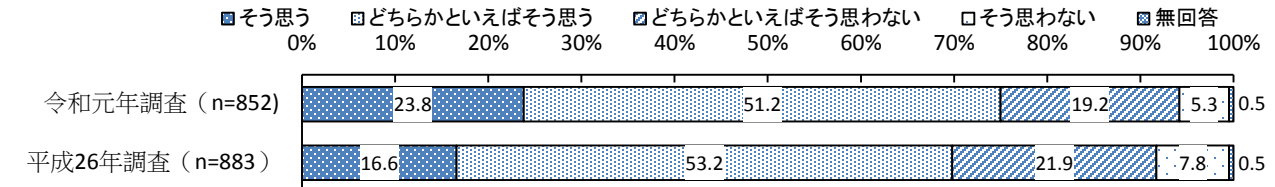
① 勤務する企業における、仕事と子育ての両立がしやすい制度の整備及び運用の現状

「制度が整っており、実際に利用されている」が58.5%と最も多く、「柔軟に対応されている」17.4%と合わせ、75.9%が整備運用がされているとの現状を認識している。



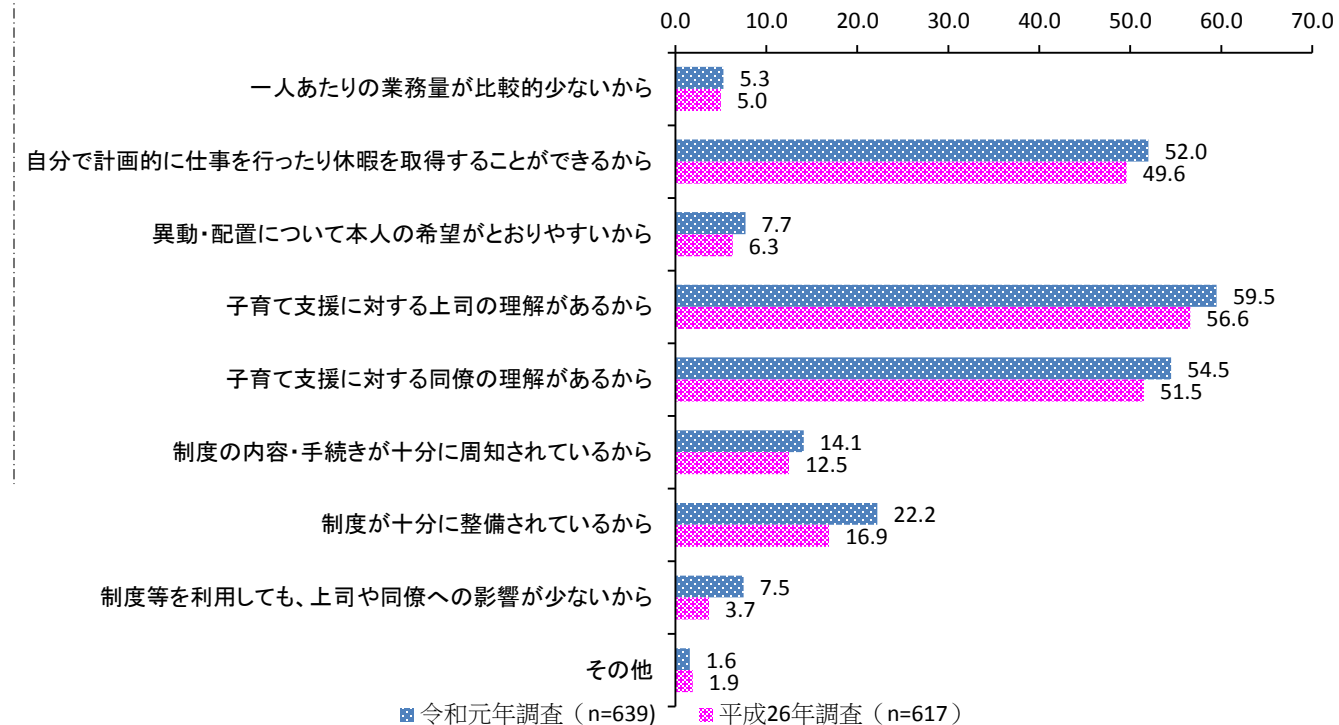
② 職場が仕事と子育ての両立がしやすいと思うか

「どちらかといえばそう思う」が51.2%と最も多く、「そう思う」23.8%と合わせ、75.0%が両立しやすいと感じている。



③ ②で「1. そう思う」または「2. どちらかといえばそう思う」と回答された方において、なぜそう思うのか

「子育て支援に対する上司の理解があるから」が59.5%、「同僚の理解があるから」が54.5%と、職場の理解を挙げる回答が多い。次いで、「自分で計画的に仕事を行ったり休暇を取得することができるから」が52.0%、「制度が十分に整備されているから」が22.2%と、職場の両立支援制度を挙げる回答も多い。一方、②でそう思わないと回答された方の理由には、「一人当たりの業務量が多いから」を挙げる方が58.4%と最も多く、次いで、「制度を利用することにより、上司や同僚に迷惑がかかるから」が50.2%となっている。



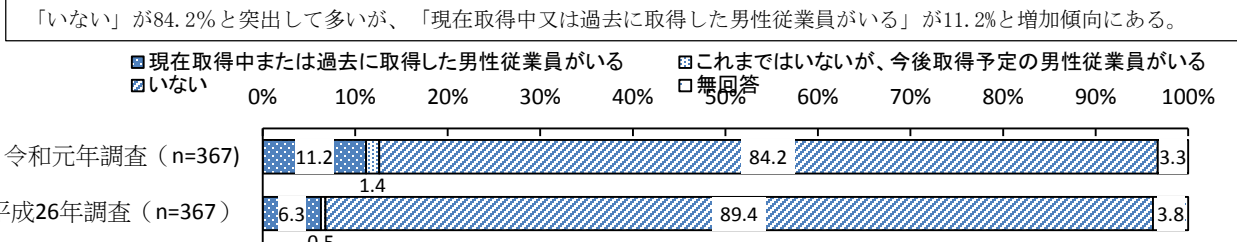
仕事と子育ての両立支援のための制度は、企業において年々整いつつあり、実際の利用も進んでいる。一方で、依然として課題もあり、働き方改革や機運醸成が求められる。

令和元年度 仕事と子育ての両立に関する意識調査(中間報告)

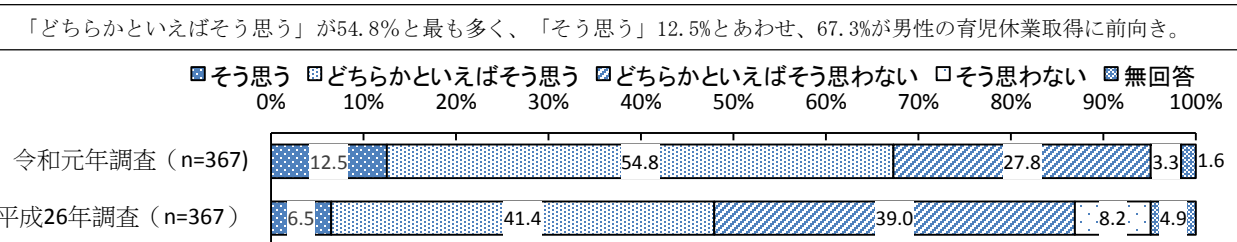
2 調査結果の要点【企業向け調査】

(2) 男性の育児休業について

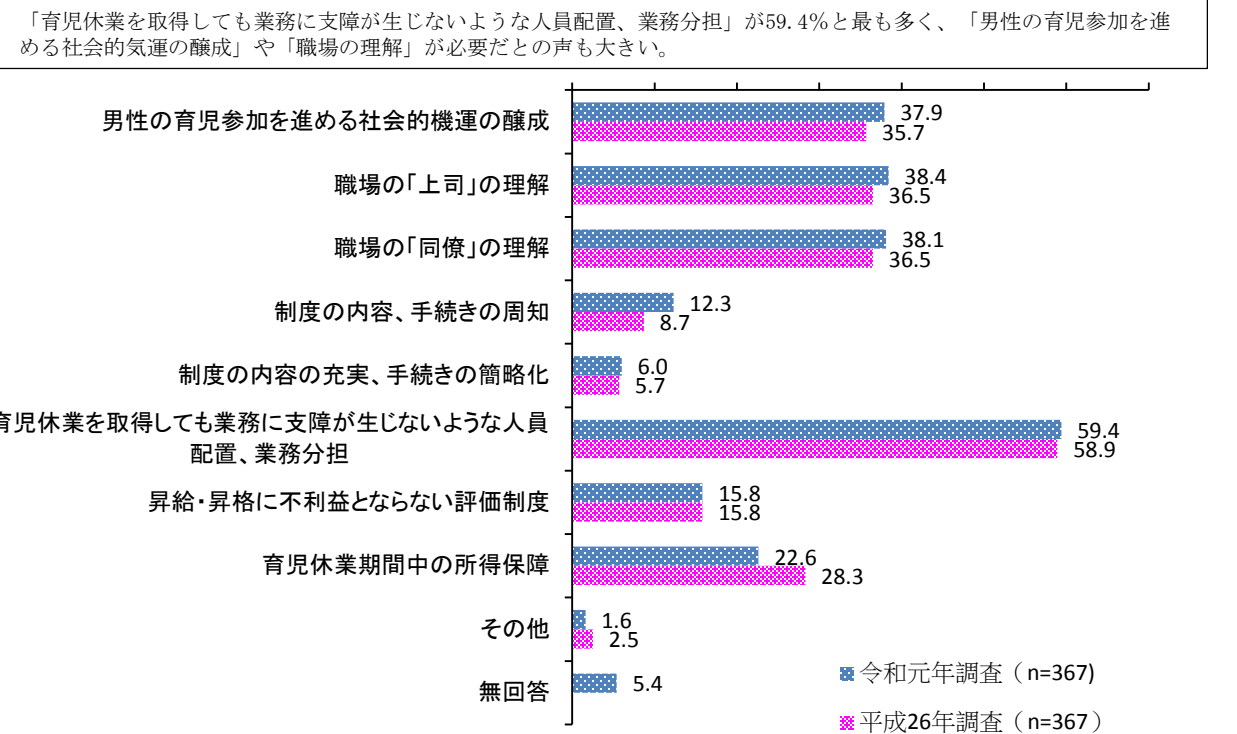
① 男性従業員の育児休業の取得状況について



② 男性の育児休業取得について企業は積極的に促進すべきだと思うか



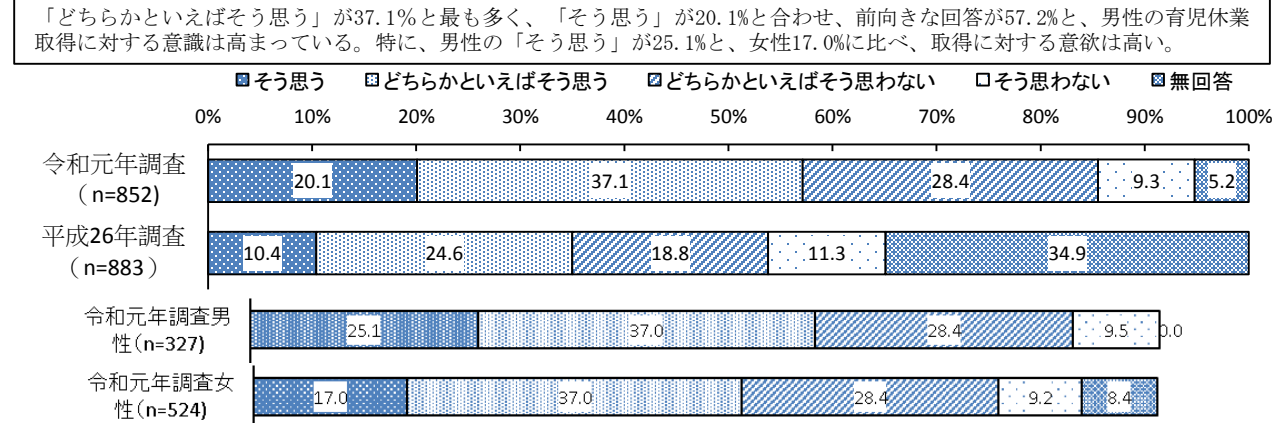
③ 男性の育児休業取得を促進するために、企業として特に重要だと思うもの



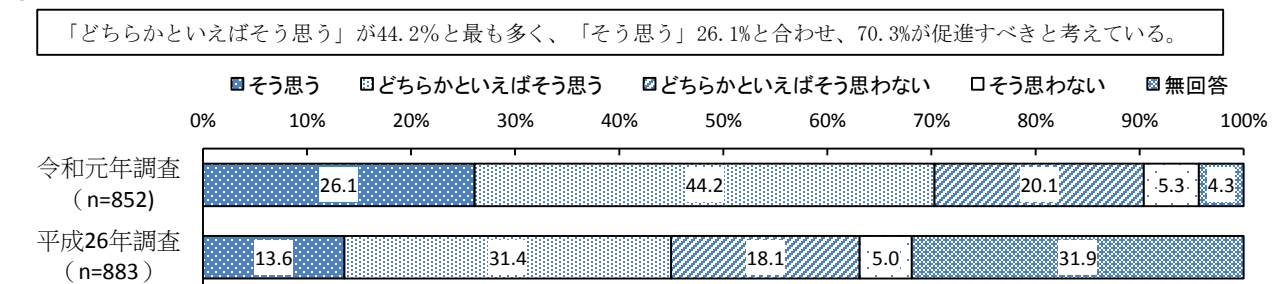
3 調査結果の要点【従業員向け調査】

(2) 男性の育児休業について

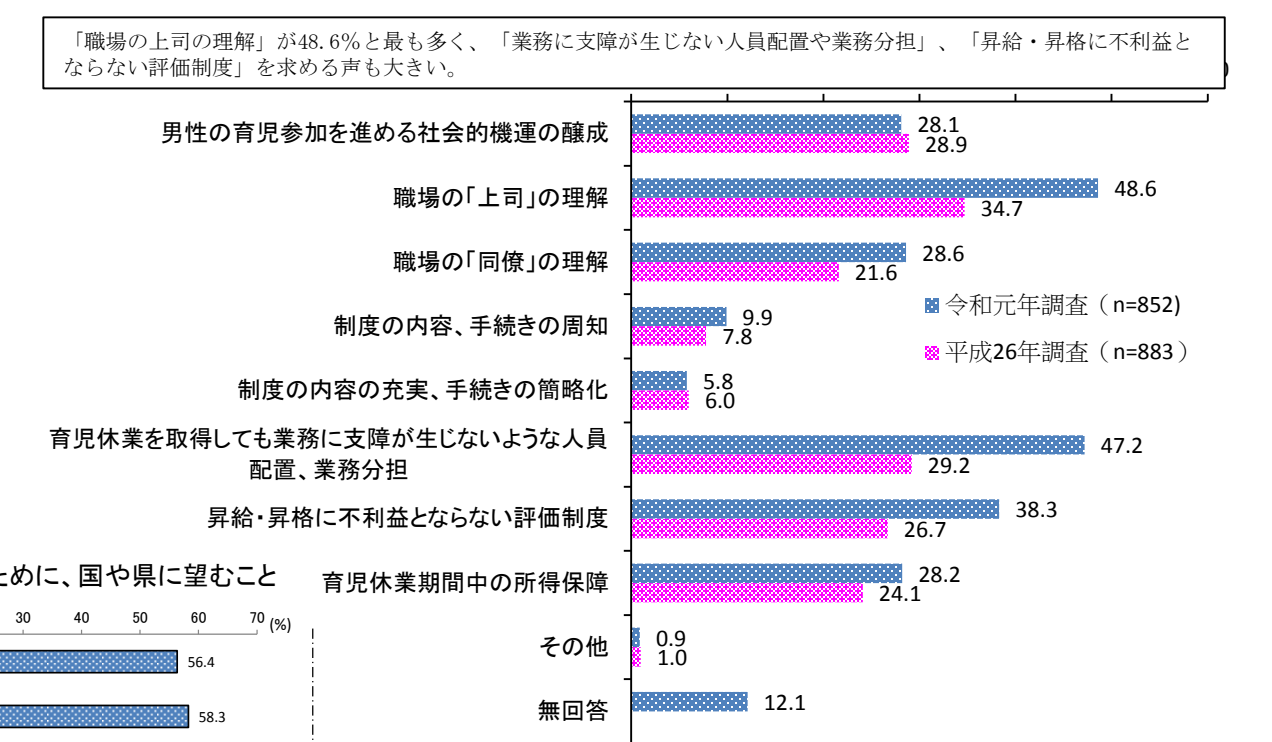
① 男性は、育児休業を取得したい(女性は、配偶者に育児休業を取得して欲しい)と思うか



② 男性の育児休業取得について、企業は積極的に促進すべきだと思うか



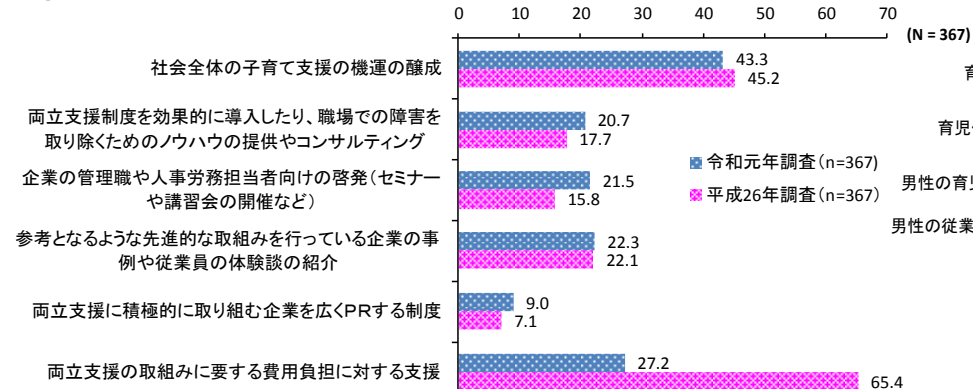
③ 男性の育児休業取得を促進するために、勤め先の企業で特に重要だと思うもの



男性の育児休業取得への理解が進みつつあり、取得に前向きな男性が増えているが、取得率はまだ少ない。さらなる社会的機運の醸成を進めるとともに、働き方改革や支援制度等により、取得しやすい職場づくりを進めることが求められる。

(3) 行政への要望について

① 職場における仕事と子育ての両立支援を進めるにあたり国や県に特に望むこと



② 男性の育児休業取得を促進するために、国や県に望むこと

